

# 2012年3月期第1四半期決算 主要建設会社決算分析



2011年9月9日

財団法人 建設経済研究所

# 目次

---

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
  - ①受注高
  - ②売上高
  - ③売上総利益
  - ④販売費及び一般管理費
  - ⑤営業利益
  - ⑥経常利益
  - ⑦特別利益・特別損失
  - ⑧当期純利益
  - ⑨有利子負債
  - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ

# 1. 調査の目的

---

財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2011年度の財務指標の分析を提示するものです。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 財団法人 建設経済研究所 研究理事 山口 悦弘  
研究員 江村 隆祐  
保立 豊  
野田 貴博

電話:03-3433-5242 FAX:03-3433-5239

## 2. 今回の分析対象会社

### (1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の39社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

### (2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類した。

※今回、年に一度の対象会社・階層分類の見直しを実施。対象会社に変更はないが、階層分類について、変更となった。なお、この変更に合わせて、比較のための過去データも階層の変更を行った。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組	4社
準大手	2000億円超	戸田建設、長谷工コーポレーション、西松建設、三井住友建設、五洋建設、前田建設工業、フジタ、熊谷組、東急建設、奥村組、ハザマ	11社
中堅	2000億円未満	東亜建設工業、安藤建設、銭高組、浅沼組、鉄建建設、東洋建設、福田組、大豊建設、飛鳥建設、ナカノブドー建設、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、大本組、松井建設、矢作建設工業、名工建設、若築建設、大和小田急建設、不動テトラ、北野建設、大末建設、植木組、徳倉建設	24社

### 3. 報告要旨

---

- 受注高(単体)は、世界同時不況の影響で、09年度第1四半期は大幅に落ち込み、10年度第1四半期はさらに減少したが、11年度第1四半期は、総計で対前年同期比21.9%と増加に転じた(ただし、08年度第1四半期の水準には及ばない)。受注傾向としては、二桁受注増の企業もあれば、二桁受注減の企業もあり、二極化の傾向となっており、特に、「中堅」において、受注減の企業が目立った。
- 売上高は、前年度の受注高減少による年度繰越工事の減少の影響もあり、総計で対前年同期比▲2.7%と減少した。
- 売上総利益は、10年度第1四半期は大幅に改善したが、11年度第1四半期は、利益額は減少し、利益率も低下した。
- 当期純利益は、売上高の減少と売上総利益の減益により、「準大手」・「中堅」で赤字となった。全39社中23社が当期純損失である。(前年同期は全39社中14社)
- 震災の復興需要が見込まれるが、電力供給制約や事業所・生産拠点等の海外移転加速等が懸念され、先行きの不透明感は強い。

# 4. 主要分析結果

## ①受注高(単体:受注高合計)

単位:百万円

### 受注高／対前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度1Q	1,126,911	(対前年同期比)	636,997	(対前年同期比)	442,289	(対前年同期比)	2,206,197	(対前年同期比)
09年度1Q	649,283	▲ 42.4%	441,220	▲ 30.7%	328,729	▲ 25.7%	1,419,232	▲ 35.7%
10年度1Q	554,431	▲ 14.6%	454,877	3.1%	324,263	▲ 1.4%	1,333,571	▲ 6.0%
11年度1Q	701,599	26.5%	595,523	30.9%	328,299	1.2%	1,625,421	21.9%

### 今年度予想／達成率(大手)

	受注額	達成度
11年度半期予想	1,765,000	39.8%
11年度通期予想	4,330,000	16.2%

注) 1. 大和小田急建設、北野建設は受注データが一部非公開のため、数値に含めず。  
 2. 東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラは連結数値(単独は非公開)。  
 3. ピーエス三菱の10年度以降は連結数値(単独は非公開)。

- 受注高(単体)は、世界同時不況の影響で、09年度第1四半期は大幅に落ち込み、10年度第1四半期はさらに減少したが、11年度第1四半期は、総計で対前年同期比21.9%と増加に転じた(ただし、08年度第1四半期の水準には及ばない)。
- 「大手」・「準大手」は対前年同期比で20%を超える増加となったが、「中堅」は対前年同期比1.2%と微増にとどまった。
- 内訳は、建築19.9%増加、土木29.3%増加と、ともに大幅な増加となった。
- 11年度の受注傾向としては、二桁受注増の企業もあれば、二桁受注減の企業もあり、二極化の傾向となった。特に、「中堅」において、受注減の企業が目立った。

# 受注高(単体:建築)

単位:百万円

## 受注高／対前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度1Q	796,923	(対前年同期比)	461,965	(対前年同期比)	263,050	(対前年同期比)	1,521,938	(対前年同期比)
09年度1Q	485,543	▲ 39.1%	291,796	▲ 36.8%	185,888	▲ 29.3%	963,227	▲ 36.7%
10年度1Q	411,909	▲ 15.2%	337,869	15.8%	199,118	7.1%	948,896	▲ 1.5%
11年度1Q	516,259	25.3%	424,146	25.5%	197,256	▲ 0.9%	1,137,661	19.9%

## 今年度予想／達成率(大手)

	受注予想額	達成率
11年度半期予想	1,392,000	37.1%
11年度通期予想	3,295,000	15.7%

注) 1. 大和小田急建設、北野建設は受注データが一部非公開のため、数値に含めず。  
 2. 東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラは連結数値(単独は非公開)。  
 3. ピーエス三菱の10年度以降は連結数値(単独は非公開)。

- 建築の受注高は、総計で、09年度第1四半期に大幅に減少し、10年度も微減となっていたが、11年度第1四半期は、対前年同期比19.9%の増加に転じた。また、建築分野においても、二桁受注増の企業もあれば、二桁受注減の企業もあり、二極化の傾向となっている。
- 「大手」・「準大手」は対前年同期比で20%を超える増加となったが、「中堅」では対前年同期比▲0.9%の減少となった。

# 受注高(単体:土木)

単位:百万円

## 受注高／対前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度1Q	261,183	(対前年同期比)	167,952	(対前年同期比)	174,699	(対前年同期比)	603,834	(対前年同期比)
09年度1Q	134,046	▲ 48.7%	144,326	▲ 14.1%	134,216	▲ 23.2%	412,588	▲ 31.7%
10年度1Q	115,871	▲ 13.6%	110,185	▲ 23.7%	120,604	▲ 10.1%	346,660	▲ 16.0%
11年度1Q	157,234	35.7%	163,286	48.2%	127,668	5.9%	448,188	29.3%

## 今年度予想／達成率(大手)

	受注予想額	達成度
11年度半期予想	327,000	48.1%
11年度通期予想	925,000	17.0%

注) 1. 大和小田急建設、北野建設は受注データが一部非公開のため、数値に含めず。  
 2. 東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラは連結数値(単独は非公開)。  
 3. ピーエス三菱の10年度以降は連結数値(単独は非公開)。

- 土木の受注高は、総計で、09・10年度第1四半期とも二桁の減少が続いたが、11年度第1四半期は、対前年同期比29.3%と大幅な増加となった。
- 各階層で増加となったが、「中堅」は対前年同期比5.9%と一桁増にとどまった。
- 参考として、2011年7月に当研究所が発表した2011年度政府土木投資は、震災の復旧・復興需要を見込み、対前年度比10.3%の増加を予想している。

## ②売上高(連結)

単位:百万円

### 売上高／対前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度1Q	1,465,934	(対前年同期比)	740,846	(対前年同期比)	487,539	(対前年同期比)	2,694,319	(対前年同期比)
09年度1Q	1,417,596	▲ 3.3%	659,776	▲ 10.9%	487,011	▲ 0.1%	2,564,383	▲ 4.8%
10年度1Q	1,051,177	▲ 25.8%	653,779	▲ 0.9%	454,239	▲ 6.7%	2,159,195	▲ 15.8%
11年度1Q	1,044,009	▲ 0.7%	649,954	▲ 0.6%	406,230	▲ 10.6%	2,100,193	▲ 2.7%

	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度
11年度半期予想	2,445,000	42.7%	1,484,100	43.8%	992,500	40.9%	4,921,600	42.7%
11年度通期予想	5,420,000	19.3%	3,317,500	19.6%	2,248,100	18.1%	10,985,600	19.1%

- 売上高は、前年度の受注高減少による年度繰越工事の減少の影響もあり、総計で対前年同期比▲2.7%と減少した。
- 「大手」・「準大手」は対前年同期比で微減にとどまったが、「中堅」は対前年同期比▲10.6%と大幅に減少した。
- 各階層で、11年度の売上高予想を対前年度比で増加と予想しているが、電力供給制約や事業所・生産拠点等の海外移転加速等の懸念材料が売上高に影響する可能性がある。

### ③売上総利益（連結）

単位：百万円

#### 売上総利益／売上総利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
08年度1Q	93,363	6.4%	47,207	6.4%	30,744	6.3%	171,314	6.4%
09年度1Q	85,282	6.0%	47,906	7.3%	33,638	6.9%	166,826	6.5%
10年度1Q	91,007	8.7%	54,712	8.4%	37,137	8.2%	182,856	8.5%
11年度1Q	88,787	8.5%	46,232	7.1%	22,581	5.6%	157,600	7.5%

#### 対前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
09年度1Q	▲ 8.7%	1.5%	9.4%	▲ 2.6%
10年度1Q	6.7%	14.2%	10.4%	9.6%
11年度1Q	▲ 2.4%	▲ 15.5%	▲ 39.2%	▲ 13.8%

- 売上総利益は、総計で、10年度第1四半期は大幅に改善したが、11年度第1四半期は、利益額は大幅に減少し、利益率は対前年同期比1.0%ポイント低下した。
- 「大手」の売上総利益率は、対前年同期比では微減となったが、08・09年度第1四半期と比較すると、改善傾向にある。
- 「中堅」は、売上総利益率で、対前年同期比2.6%ポイント低下し、08年度第1四半期と比較しても0.7%ポイント低下している。これは、売上高の大幅減少や工事採算の低下が大きく影響しており、引き続き、厳しい環境下にあると考えられる。<sup>10</sup>

## ④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

### 販管費／販管費率

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
08年度1Q	83,527	5.7%	55,643	7.5%	42,179	8.7%	181,349	6.7%
09年度1Q	79,252	5.6%	52,160	7.9%	37,650	7.7%	169,062	6.6%
10年度1Q	74,466	7.1%	47,589	7.3%	35,234	7.8%	157,289	7.3%
11年度1Q	74,485	7.1%	43,513	6.7%	32,526	8.0%	150,524	7.2%

### 対前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
09年度1Q	▲ 5.1%	▲ 6.3%	▲ 10.7%	▲ 6.8%
10年度1Q	▲ 6.0%	▲ 8.8%	▲ 6.4%	▲ 7.0%
11年度1Q	0.0%	▲ 8.6%	▲ 7.7%	▲ 4.3%

- 販管費は、各企業での削減努力により、総計で対前年同期比約68億円減少した。
- 「準大手」・「中堅」の販管費は、対前年同期比で減少したが、「大手」は横ばいの推移となった。
- 「中堅」は、販管費の削減は実施されたものの、それを上回る売上高の減少により、販管費率は対前年度比で0.2%ポイント増加しており、厳しい経営環境からの脱却は図れていない。

## ⑤ 営業利益（連結）

単位：百万円

### 営業利益／営業利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
08年度1Q	9,836	0.7%	▲ 8,436	▲ 1.1%	▲ 11,435	▲ 2.3%	▲ 10,035	▲ 0.4%
09年度1Q	6,030	0.4%	▲ 4,254	▲ 0.6%	▲ 4,012	▲ 0.8%	▲ 2,236	▲ 0.1%
10年度1Q	16,540	1.6%	7,121	1.1%	1,900	0.4%	25,561	1.2%
11年度1Q	14,299	1.4%	2,719	0.4%	▲ 9,940	▲ 2.4%	7,078	0.3%

### 対前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
09年度1Q	▲ 38.7%	—	—	—
10年度1Q	174.3%	黒字転換	黒字転換	黒字転換
11年度1Q	▲ 13.5%	▲ 61.8%	▲ 623.1%	▲ 72.3%

- 営業利益は、販管費を削減したものの、売上総利益の大幅な減少を吸収できず、総計で前年同期比から大きく減少した。しかし、「大手」・「準大手」については、08・09年度頃の厳しい経営環境からの転換が徐々に図れてきているとみられる。
- 「中堅」は、販管費の削減では、売上総利益の大幅な減少を吸収しきれず、営業利益・営業利益率とも前年同期を大きく下回る結果となった。

## ⑥ 経常利益（連結）

単位：百万円

### 経常利益／経常利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
08年度1Q	18,637	1.3%	▲ 6,093	▲ 0.8%	▲ 11,446	▲ 2.3%	1,098	0.0%
09年度1Q	9,399	0.7%	▲ 3,262	▲ 0.5%	▲ 5,046	▲ 1.0%	1,091	0.0%
10年度1Q	15,636	1.5%	4,892	0.7%	1,459	0.3%	21,987	1.0%
11年度1Q	14,562	1.4%	3,012	0.5%	▲ 9,631	▲ 2.4%	7,943	0.4%

### 対前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
09年度1Q	▲ 49.6%	—	—	▲ 0.6%
10年度1Q	66.4%	黒字転換	黒字転換	1,915.3%
11年度1Q	▲ 6.9%	▲ 38.4%	▲ 760.1%	▲ 63.9%

- 「大手」・「準大手」の経常利益率は、対前年同期比で微減にとどまっており、08年度第1四半期以降の傾向としては、改善傾向にあると捉えられる。一方、「中堅」は08・09年度第1四半期の厳しい環境下の水準をも下回り、大幅な低下となった。
- 円高が進行したものの、前年度の海外受注高の減少が影響し、「為替差損」は総計で約36億円の計上にとどまった（前年同期は約70億円）。

## ⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計		
	11年度1Q	10年度1Q	11年度1Q	10年度1Q	11年度1Q	10年度1Q	11年度1Q	10年度1Q	
<b>特別利益</b>	<b>15,269</b>	<b>2,278</b>	<b>407</b>	<b>5,137</b>	<b>966</b>	<b>2,028</b>	<b>16,642</b>	<b>9,443</b>	
主な内訳	前期損益修正益	0	657	0	670	0	405	0	1,732
	投資有価証券売却益	14,142	109	12	7	7	178	14,161	294
	固定資産売却益	153	62	138	1,954	431	120	722	2,136
	貸倒引当金戻入	0	44	3	1,830	107	670	110	2,544
<b>特別損失</b>	<b>2,037</b>	<b>6,778</b>	<b>1,556</b>	<b>2,872</b>	<b>2,069</b>	<b>3,723</b>	<b>5,662</b>	<b>13,373</b>	
主な内訳	前期損益修正損	0	0	0	42	0	183	0	225
	投資有価証券評価損	823	4,361	546	1,330	740	2,049	2,109	7,740
	固定資産除却損	0	0	79	25	27	70	106	95
	貸倒損失・引当金繰入	0	0	272	131	0	0	272	131
	割増退職金	0	0	30	102	0	282	30	384
	減損損失	0	0	0	30	135	113	135	143

- 特別利益は、「大手」の一部の企業で「投資有価証券売却益」が多く計上されている。
- 特別損失は、前年度より「投資有価証券評価損」が大幅に減少した。
- 震災に伴う損失を計上している企業も見受けられた。

注)上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、会社によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここに挙げていない項目に含めているものがある。

## ⑧当期純利益(連結)

単位:百万円

### 当期純利益／当期純利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
08年度1Q	12,834	0.9%	▲ 10,368	▲ 1.4%	▲ 14,001	▲ 2.9%	▲ 11,535	▲ 0.4%
09年度1Q	2,500	0.2%	▲ 2,552	▲ 0.4%	▲ 10,524	▲ 2.2%	▲ 10,576	▲ 0.4%
10年度1Q	10,492	1.0%	5,042	0.8%	▲ 238	▲ 0.1%	15,296	0.7%
11年度1Q	14,583	1.4%	▲ 766	▲ 0.1%	▲ 8,793	▲ 2.2%	5,024	0.2%

### 当期純利益(通期)／当期純利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
08年度通期	▲ 13,439	▲ 0.2%	▲ 29,604	▲ 0.8%	▲ 16,915	▲ 0.6%	▲ 59,958	▲ 0.4%
09年度通期	▲ 25,757	▲ 0.4%	▲ 18,211	▲ 0.5%	15,071	0.6%	▲ 28,897	▲ 0.2%
10年度通期	62,997	1.3%	30,673	1.0%	3,018	0.1%	96,688	0.9%
11年度半期予想	24,500	1.0%	3,850	0.3%	▲ 4,680	▲ 0.5%	23,670	0.5%
11年度通期予想	60,000	1.1%	35,900	1.1%	20,580	0.9%	116,480	1.1%

- 当期純利益は、売上高の減少と売上総利益の減益により、「準大手」・「中堅」で赤字となった。全39社中23社が当期純損失である。(前年同期は全39社中14社)
- 「大手」は、経常利益を確保したことに加え、投資有価証券売却益が多く計上されたことにより、前年同期を上回った。

## ⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

### 有利子負債額

	大手	準大手	中堅	総計
07年度末	1,636,257	620,312	530,067	2,786,636
08年度1Q末	1,526,737	648,801	541,441	2,716,979
08年度末	1,795,451	738,402	571,595	3,105,448
09年度1Q末	1,960,383	747,386	527,983	3,235,752
09年度末	1,984,779	673,666	492,661	3,151,106
10年度1Q末	1,968,792	645,969	430,739	3,045,500
10年度末	1,833,766	609,813	415,882	2,859,461
11年度1Q末	1,850,971	559,236	369,680	2,779,887

- 各企業の売上高が減少傾向にある中、有利子負債は、各企業のバランスシートの調整が進展していることや、売上債権の早期回収努力により、各階層で減少しており、総計で対前年同期比約2,656億円減少した。（うち「大手」：約1,178億円減少、「準大手」：約867億円減少、「中堅」：約611億円減少）
- 対前年度末比では、総計で約796億円減少した。

## ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

### 自己資本比率

	大手	準大手	中堅	総計
08年度1Q末	19.9%	24.3%	23.3%	21.8%
09年度1Q末	17.3%	24.3%	23.9%	20.4%
10年度1Q末	18.8%	27.4%	28.7%	22.9%
11年度1Q末	19.9%	28.7%	30.0%	24.0%

### D/Eレシオ

	大手	準大手	中堅	総計
08年度1Q末	1.05	0.70	0.91	0.91
09年度1Q末	1.59	0.89	0.97	1.23
10年度1Q末	1.71	0.80	0.77	1.21
11年度1Q末	1.59	0.68	0.68	1.10

※有利子負債/自己資本で算出

- 自己資本比率は、各階層で比率が上昇している。
- 有利子負債減少と自己資本増加に伴い、D/Eレシオは総計で0.11ポイント低下している。

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出